令和９年度

予　算　要　求　概　要

（一般会計）

令　和　８　年　11　月

保　健　医　療　局

目　　次

総　　括　　表 …… 1

（令和９年度　予算見積総括表）

保　健　医　療　費

保健医療管理費 …… 2

保健政策費 …… 4

医療政策費 …… １８

都立病院支援費 …… ４７

健康安全費 …… ４８

感染症対策費 …… ５６

施設整備費 …… ６４

凡例

㊐ :新規事業

㊀ :国庫補助事業

㊁ :国庫継ぎ足し事業

㊂ :都単独事業

令和９年度　予算見積総括表

区分		９年度 見積額 (A)	８年度 当初予算額 (B)	増（△）減 (C)=(A)-(B)	増減率
		千円	千円	千円	%
歳出	人件費・通勤手当等	17,271,964	16,890,068	381,896	2.3
	事業費	557,069,358	547,004,932	10,064,426	1.8
	計	574,341,322	563,895,000	10,446,322	1.9
特定財源	分担金及負担金	40	40	0	0.0
	使用料及手数料	4,350,727	4,398,923	△ 48,196	△ 1.1
	国庫支出金	40,685,889	37,958,571	2,727,318	7.2
	財産収入	619,152	593,951	25,201	4.2
	寄附金	500	500	0	0.0
	繰入金	22,583,817	29,569,447	△ 6,985,630	△ 23.6
	諸収入	1,532,761	1,504,231	28,530	1.9
	計	69,772,886	74,025,663	△ 4,252,777	△ 5.7
差引一般財源		504,568,436	489,869,337	14,699,099	3.0

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
０８ 保健医療費			574,341	563,895	10,446	
	０１ 保健医療管理費		6,644	6,365	279	
		０１ 管理費	2,530	2,609	△ 79	
			426	408	18	1㊎ 局管理事務費
			60	60	0	2㊎ 人工神経接続装置開発の推進 脊髄損傷患者や脳卒中患者の身体機能の回復に資するよう、公益財団法人東京都医学総合研究所が独自に開発した「人工神経接続」を用いて、疾患病態に合わせた神経接続方法と刺激方法を新規に開発するための臨床研究を推進する。
			120	130	△ 10	3㊎ 認知症発症メカニズム解明と新規治療法等の研究の推進 認知症の発症メカニズムを解明するとともに、治療効果の高い新規治療法・予防法の開発に向けた研究を推進する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			100	100	0	4㊎	発がんメカニズム解明と新規がん免疫療法等の研究推進 難治性がんのうち、特に膵がん、乳がん、血液がんについて、その発症メカニズムを解明するとともに、新規がん免疫療法の開発に向けた研究を推進する。
			75	71	4	5㊎	福祉・保健医療分野におけるデジタル化の推進 都政のQOS向上に向け、AI等デジタル関連技術を活用し、デジタルサービスの充実、内部業務の改善及び現場における自律的なDXの展開を目指す。
			50	63	△ 13	6㊎	福祉・保健医療分野のデジタルプラットフォーム構築 福祉・保健医療の各分野で保有する事業所関連情報の一元的な管理を行う情報連携基盤を構築・運用し、円滑な情報共有及び事業者・事業所による各種申請手続の事務負担軽減等を実現する。
			131	130	1	7㊎	PMH接続促進補助 医療機関及び薬局におけるPMH接続を促進するため、レセプトコンピュータ改修に係る経費について支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	０２ 保健政策費		378,445	365,876	12,569	
		０１ 管理費	5,858	5,788	70	
			60	58	2	１㊎ 医療機関等の指導検査等 保険医、保険薬剤師、保険医療機関等に対する指導監査を実施するほか、保険者及び指導部署に係る事務負担の軽減や指導の質の向上を図る。
			96	87	9	２㊎ 保険医等講習事務の委託 国民健康保険事業の適切な運営を図るため、東京都医師会、東京都歯科医師会及び東京都薬剤師会に委託し、保険医、保険薬剤師、保険医療機関等に対する講習を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		02 保健政策費	4,436	4,318	118	
			1,107	1,098	9	1㊐ 保健所の運営等 地域住民の健康の保持及び増進のため、地域保健の広域的・専門的・技術的拠点である多摩地域5所、島しょ1所（4出張所、2支所）の保健所を設置・運営するとともに、東京の公衆衛生行政を担う人材を安定的に確保し、定着へとつなげるための取組を実施する。 ㊊ 公衆衛生医師確保事業 ㊐ 保健所の機能強化 ㊓ 発災時の保健所支援調整に係るAI分析の活用事業 ㊊ 保健所DXの推進
			2,500	2,500	0	2㊊ 保健医療政策区市町村包括補助事業 区市町村が地域の実情に応じて主体的に行う、保健医療分野の基盤の整備及びサービスの充実を支援することにより、都民が健康で安全に暮らせる地域づくりの推進を図る。
			1	1	0	3㊊ 災害時健康危機管理支援チームの体制整備 被災自治体の保健医療行政の指揮調整機能等を応援するため、都職員に対して専門的な研修を行い、災害発生時における支援チームの体制を確保する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
						4　自殺総合対策の推進
			7	5	2	(1)㊐　自殺総合対策東京会議 都における自殺対策の取組を着実に推進するために必要な検討を行うとともに、地域自殺対策推進センターを設置運営し、自殺対策の総合的な推進を図る。
			136	130	6	(2)㊌　こころといのちの相談・支援　東京ネットワーク 関係機関による相談・支援ネットワークを構築するとともに、自殺未遂者等のハイリスク者への支援、若年層等への普及啓発、自死遺族支援等を実施し、自殺の未然防止・再企図防止を図る。
			225	155	70	(3)㊌　東京都自殺相談ダイヤル 自殺の総合相談電話を設置し、相談者の抱える自殺念慮の背景となる問題を傾聴するとともに、「こころといのちの相談・支援　東京ネットワーク」参加機関と連携し、相談者への積極的な支援を行い、問題解決に取り組む。
			233	223	10	(4)㊐　地域自殺対策強化事業 区市町村や民間団体等の活動を支援することにより、地域における自殺対策を強化する。 ㊎ ユースSOSサポート事業（区市町村補助分）

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			132	147	△ 15	(5)㊌　SNS自殺相談 LINEを活用した自殺相談窓口を設け、若年層が抱える悩みに対応するとともに、必要に応じて各種相談機関による支援につなげることで、問題の解決を図り、自殺を未然に防ぐ。
			16	37	△ 21	(6)㊌　若者自殺対策強化事業 若者に相談行動やセルフケアを促す特設ページやショート動画を活用したSNS広告等による普及啓発を行うとともに、過量服薬されやすい市販薬を購入する若者等に、薬の購入時に特設ページを案内する啓発カードを配布することで、若者の自殺の防止を図る。
			38	0	38	(7)㊐㊍ 子供の自殺対策体制整備事業 子供の自殺リスクを早期に把握し、適切な支援につなげるため、区市町村における自殺リスク把握システムの導入等を支援するとともに、地域の関係機関の連携体制を強化し、子供の自殺防止を図る。
			20	0	20	(8)㊐㊌ ユースSOSサポート事業 中学生・高校生世代の子供が、悩みを抱える友人から相談を受けた際の受け止め方や信頼できる大人へのつなぎ方を学ぶことで、一人で抱え込まず必要な相談支援につながるよう、専用の教材を作成する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		０３ 健康推進費	2,813	3,160	△ 347	
			42	66	△ 24	1㊐ 東京都健康推進プラン21（第三次）の推進 東京都健康推進プラン21（第三次）の着実な推進と実効性の確保に向け、区市町村や民間団体が取組を進めるために必要な環境整備を行うとともに、区市町村等における指導的役割を担う人材の養成を図る。 ㊎ 女性の健康課題に関する情報発信強化に向けた検討
			50	0	50	2㊎㊐ TOKYO健康チャレンジ事業 生活習慣の改善に向けた都民の意識・行動変容を促すため、情報発信を行うとともに、企業との連携により都民の実践を後押しする参加型キャンペーンを実施する。
			27	60	△ 33	3㊐ 生活習慣改善推進事業 都民自らが生活習慣の改善と健康づくりの実践を行えるよう、区市町村や民間団体と連携し、普及啓発や必要な環境整備を行い、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図る。
			45	40	5	4㊐ 職域健康促進サポート事業 都がこれまで蓄積してきた健康づくり、がん対策、肝炎対策及び感染症対策の知見の効果的な普及啓発と事業者における取組の促進を図るため、「健康経営アドバイザー」を活用して、事業者に対する取組支援を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			216	197	19	5㊦　とうきょう健康応援事業 都民の主体的な健康づくりにつなげるため、区市町村が行うインセンティブを用いた健康づくりの取組に対して、都が更なるインセンティブを提供し、区市町村の取組を支援する。
			1	2	△ 1	6㊦　糖尿病予防対策事業 糖尿病への正しい理解と予防の実践を促すための予防啓発資材を活用し、周知を図ることで、都民の糖尿病予防の取組を促進する。
			78	77	1	7　がん予防対策の推進 (1)㊀　がん予防・検診受診率向上事業 がんの予防・早期発見のための普及啓発に取り組むとともに、区市町村や企業におけるがん対策の取組を支援し、がん検診の受診率向上を図る。 ㊐働き盛り世代に向けた受診促進
			1,099	1,617	△ 518	(2)㊦　女性のがん検診受診応援事業 女性の健康課題に対応するため、女性特有のがん検診受診率の向上に向けて、受診の動機付けとなるインセンティブを提供し、多くの女性のがん検診受診とがんの早期発見を促進する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			61	58	3	(3)㊊　検診実施体制の整備 区市町村等が行うがん検診の受診率向上と精度管理の充実を支援するとともに、精密検査未受診者への受診勧奨、がん検診要精検者の精密検査結果の把握の徹底、検診に従事する人材の育成を図る。 ア　地域の受診率・精度管理向上事業 イ　読影医師等養成研修
			30	28	2	8㊍　がん登録事業 がん患者に関する正確な情報把握を行うため、地域がん登録及び全国がん登録業務を実施し、総合的ながん対策の実施・評価を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			111	69	42	9　たばこによる健康影響防止対策の推進 20歳未満の者等に対する喫煙の健康影響に関する普及啓発やCOPD（慢性閉塞性肺疾患）の早期発見・早期治療のための啓発に取り組むとともに、東京都受動喫煙防止条例に基づき、都民や関係団体への普及啓発等を実施し、受動喫煙防止対策を一層推進する。 (1)㊌　喫煙の健康影響に関する普及啓発 ㊎若年層に向けたたばこの健康影響に関する理解促進 (2)㊍　受動喫煙防止対策の推進 都民や都を訪れる人に対し、東京都受動喫煙防止条例の趣旨等の普及啓発を実施するとともに、相談窓口を設置し、都民や施設管理者からの規制内容に関する照会等に対応する。 ㊎飲食店における受動喫煙防止に向けた普及啓発 (3)㊐　COPD（慢性閉塞性肺疾患）対策
			961	853	108	10㊌　健康増進法に基づく区市町村補助事業 健康増進法に基づき、40歳以上を対象に区市町村が実施する健康増進事業に対して補助を行う。 補助対象事業　健康教育、健康相談、訪問指導、総合的な保健推進事業、健康診査、肝炎ウイルス検診

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		04 特定疾病対策費	43,127	38,619	4,508	
			41,578	37,487	4,091	1㊐　難病医療費助成等 難病の患者に対する医療等に関する法律等に基づき認定された患者に対して、医療費を助成する。 規模　168,439名
			396	394	2	2　在宅難病患者対策 在宅難病患者が地域において適切な医療及び看護の提供を受けられる体制の整備等を行うことで、安定した療養生活の確保を図る。 (1)㊐ 難病患者訪問診療・療養支援事業 (2)㊐ 一時入院事業 (3)㊌ 在宅レスパイト事業 (4)㊏ 医療機器貸与・整備事業 (5)㊌ 人工呼吸器使用難病患者訪問看護 (6)㊌ 難病対策地域協議会の運営 (7)㊌ 難病医療ネットワーク事業

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			56	55	1	3㊎　難病相談・支援センター事業 地域で生活する難病患者の専門相談やピア相談、就労支援等を行うことにより、地域における療養生活の質の維持向上を支援する。
			37	28	9	4㊒　臓器移植対策 臓器移植の推進及び移植体制の確立のため、普及啓発、組織適合性検査費の助成、臓器移植コーディネーターの設置、院内ドナーコーディネーターの設置促進を行う。
			855	565	290	5　肝炎対策 放置すると肝がんへ進行する可能性が高いウイルス性肝炎について、医療連携の推進、定期検査費や医療費の一部助成などにより、感染者を早期に発見し、適切な治療へつなげる。また、ウイルス性肝炎に起因する肝がん・重度肝硬変の医療費の軽減を図るとともに、治療研究を推進する。 (1)㊍　診療ネットワーク整備事業 (2)㊍　肝炎治療推進事業
			125	30	95	6㊒　慢性腎臓病に潜む遺伝性腎疾患早期発見事業 網羅的遺伝子解析により隠れた遺伝性腎疾患を早期発見し、先制医療を行うことで、透析療法への進行を抑制する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			5	0	5	7㊐㊒　地域における在宅難病支援推進事業 在宅難病対策に係る共通の評価指標（QI）を開発し、地域の特性や支援体制の違いを踏まえた分析を行い、評価結果を区市町村へ還元することで、地域における在宅難病患者の療養環境の向上につなげる。
			10	0	10	8㊐㊒　AIを活用した難病医療費助成申請手続きの負担軽減事業 患者情報に基づき、難病医療費助成の申請における必要書類を判定するチャットボットを作成し、申請手続きの円滑化を図る。
			6	0	6	9㊐㊓　災害時の透析医療体制整備事業 大規模災害発生時や新興感染症の発生・まん延時に、慢性維持透析患者に対する医療が円滑に実施できるよう体制整備を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		05 原爆被爆者保健福祉費	2,181	2,320	△ 139	
			2,181	2,320	△ 139	1　原子爆弾被爆者援護 原子爆弾被爆者及び被爆者二世に対して、健康診断の実施や各種手当の給付、介護サービス利用助成を行うことにより、健康の保持及び福祉の向上を図る。 規模　㊎ 被爆者健康診断　2,061 件 ㊎ 被爆者二世健康診断　9,900 件 ㊀ 健康管理手当の支給　23,621 件 ㊎ 介護手当の支給　2,578 件 ㊀ 介護保険等利用助成　8,411 件

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		06 国民健康保険費	320,030	311,671	8,359	
			137,486	135,491	1,995	1　区市町村国民健康保険事業に対する負担金等 区市町村等が行う国民健康保険事業の運営や都が設置する国民健康保険事業会計の円滑な運用に資するため、基金の設置や運営費の一部を負担・補助する。 (1)㊌　高額医療費負担金 (2)㊌　保険基盤安定負担金 (3)㊌　子ども均等割保険料負担金(仮称) (4)㊌　産前産後保険料負担金 (5)㊌　財政調整交付金 (6)㊍　特別区・市町村に対する補助 (7)㊍　国民健康保険組合に対する補助 (8)㊍　国民健康保険平準化支援事業 (9)㊌　後発医薬品使用促進事業 ㊐ 地域フォーミュラリ策定支援 (10)㊍　国民健康保険事業会計繰出金
			41	41	0	2㊍　区市町村の国民健康保険事業に対する取組支援 区市町村が行う国民健康保険事業の取組を支援するため、国保データベース等を活用した施策効果の分析ツールの構築と区市町村への伴走支援等を実施する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			178,064	171,645	6,419	3　後期高齢者医療制度に係る都負担金等 東京都後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事業の円滑な運営に資するため、基金の設置や医療給付費等を負担・補助する。 (1)㊎　後期高齢者医療財政安定化基金貸付金・交付金 (2)㊎　後期高齢者医療給付費等負担金 (3)㊎　高額医療費負担金 (4)㊎　保険基盤安定負担金

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	０３ 医療政策費		84,674	93,889	△ 9,215	
		０１ 管理費	3,286	3,058	228	
			14	32	△ 18	1㊎ AIを活用した医療関係施設等整備費補助金審査業務 施設・設備関連補助金の審査業務において、AIを活用し、効率性と精度の向上を図る。
		０２ 医療政策費	64,369	76,809	△ 12,440	
			10	10	0	1 救急医療対策 (1)㊎ 救急医療対策協議会等 救急患者に対する適切な医療体制を整備するための事項などを協議する。
			504	483	21	(2)㊍ 東京都地域救急医療センターの運営 地域における救急医療連携の中核となる二次救急医療機関を指定し、地域の救急医療機関が相互に協力・連携し速やかに救急患者を受け入れる「東京ルール」の推進を図る。
			3,777	3,649	128	(3)㊎ 休日・全夜間診療事業 休日及び夜間における内科系、外科系の救急患者に対する診療事業を実施する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			107	284	△ 177	(4)㊋ 救急外来体制強化事業 指定二次医療機関における救急依頼の応需率を改善させるため、救急外来へ看護補助者を配置することにより、救急搬送される高齢者受入体制の強化を図る。
			503	395	108	(5)㊌ 救急搬送患者受入体制強化事業 救急医療機関における救急依頼の応需率を改善させるため、救急救命処置等を行うことができる救急救命士を配置し、救急搬送患者受入体制の強化を図る。
			1,526	1,171	355	(6)㊌ 救命救急センター運営費補助 救命救急センターに対して運営費等を補助し、重症救急患者の応需体制を確保する。 規模　30所
			145	135	10	(7)㊍ 特殊診療 専門的医療を要する救急患者への医療を確保し、救命率の向上と生命の安全を図る。
			490	246	244	(8)㊋ 救急患者の早期地域移行支援 地域の救急告示医療機関が、診断・初期治療を終えた患者を受け入れる仕組みを構築し、早期の地域移行につなげるとともに、救急患者を地域で積極的に受け入れられる体制を整備する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			266	0	266	(9)㊐㊌ 病院救急車活用促進事業 地域内での救急医療に関する役割分担が円滑に行われるよう、病院間における患者搬送用の病院救急車の活用に要する経費を支援する。
			24	30	△ 6	(10)㊌ 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業 循環器病の専門的な知識を有し、地域の情報提供等の中心的な役割を担う医療機関に「脳卒中・心臓病等総合支援センター」を配置し、循環器病患者を中心とした包括的な支援体制を構築する。
			30	0	30	(11)㊐㊌ 心臓病医療連携推進事業 心臓病患者が、急性期から回復期、維持期、在宅療養に至るまで切れ目のない医療・介護サービスを受けることができる仕組みを構築する。
			104	31	73	(12)㊎ 救急医療体制強化事業 都内の救急医療体制の中核を担う救急車年間受入2,000件以上の医療機関に対して、医療従事者の勤務環境改善に向けた体制整備を支援し、安定的な救急医療体制を確保する。
			30	0	30	(13)㊐㊏ 重度要介護化予防に向けた脳卒中患者の適切な病院への迅速な搬送の実現 脳卒中急性期医療機関への搬送時間の短縮及び搬送精度向上並びに都民への普及啓発により、患者の早期治療開始を図り、脳卒中による重度要介護化を防ぐ。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
						2　小児救急医療対策
			1,112	1,069	43	(1)㊐　休日・全夜間診療事業(小児) 小児科の救急患者に対し、365日24時間小児科医が対応する診療体制を確保する。
			230	208	22	(2)㊊　こども救命センターの運営 小児重篤患者を迅速に受け入れ、救命治療を速やかに行う「東京都こども救命センター」を指定し、小児救急医療体制の充実を図る。
			13	0	13	(3)㊕㊊ 医療環境にある子供と家族の療養支援推進事業 医療環境にある子供と家族の精神的負担を軽減するため、療養支援に関する普及啓発や人材育成等を推進することで、都内医療機関における療養支援の質の向上を図る。
						3　周産期医療対策
			1,984	2,128	△ 144	(1)㊐　周産期医療システムの整備 周産期母子医療センター等に対して運営費補助を行い、ハイリスク妊婦や高度医療が必要な新生児等に対する医療を確保する。 ア　NICU入院児支援コーディネーターの配置 NICU入院児支援コーディネーターを配置し、早期からの在宅への移行支援を行うことにより、家族の療育環境の整備とNICU等病床の確保を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
						イ　母体救命対応総合周産期母子医療センターの運営 救命救急センターとの連携により、緊急に母体救命処置が必要な妊産婦を必ず受け入れる「母体救命対応総合周産期母子医療センター」を指定し、母体救命体制を確保する。 ウ　周産期搬送コーディネーターの配置 受入困難事例の地域間搬送調整等を集中して行うコーディネーターを配置し、緊急性を要する母体・新生児への迅速な医療提供体制を確保する。 エ　NICU入院児の家族支援 入院中から退院後まで、家族同士が交流し、悩みや不安、情報を共有できる場の設定など、家族支援の取組を行う周産期母子医療センターを支援する。 オ　災害時小児・周産期リエゾンの配置 災害医療コーディネーターと連携して患者搬送等の調整を行うリエゾンを配置し、災害時の小児・周産期医療提供体制を確保する。
			174	200	△ 26	(2)㊎　在宅移行支援病床運営事業 NICU・GCUから在宅療養に至る中間的病床として在宅移行支援病床を設置することにより、NICUやGCUに長期入院している小児等の在宅生活への円滑な移行を促進する。
			48	44	4	(3)㊎　在宅療養児一時受入支援事業 NICU長期入院児等の退院後の在宅医療における定期的医学管理及び保護者のレスパイトケアを実施する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			18	16	2	(4)㊎ 周産期医療ネットワークグループの構築 一・二・三次の医療機関の機能分担と相互の連携により、身近な地域でリスクに応じた周産期医療を提供するためのネットワークグループを構築する。
			240	209	31	(5)㊐ 周産期連携病院（休日・全夜間診療事業） 休日・夜間におけるミドルリスクの妊産婦の緊急搬送受入体制を確保する。
			50	48	2	(6)㊐ 多摩新生児連携病院 周産期母子医療センターが少ない多摩地域において、比較的リスクの高い新生児に対応可能な医療機関を確保することにより、新生児受入体制の強化を図る。
			31	33	△ 2	(7)㊐ NICU入院児相談支援事業 NICU入院児とその家族に向けた支援の充実を図るため、入院児の成長発達の促進や、家族の不安軽減に取り組むファミリーセンタードケアを推進する。
			20	23	△ 3	(8)㊐ ドナーミルク利用支援事業 NICUにおけるドナーミルクの使用やドナー確保に向けた支援を行い、ドナーミルクを必要とするNICU入院児等が必要な時に使用できる体制を整備する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			55	51	4	(9)㊐ 東京都無痛分娩費用助成等事業 無痛分娩を行う医療機関に対し、研修の機会を提供するとともに、地域連携会議において最新の知見を共有する。
			18	0	18	(10)㊎㊐妊産婦メンタルヘルス対策支援事業 産科医療機関と精神科医療機関の相互理解及び連携強化、関係機関間の情報共有の円滑化を図るため、支援者向け連携ガイドを作成する。
			586	0	586	(11)㊎㊊ 産科・小児科医療機関に対する支援事業 地域で安心して子供を産み育てられる医療体制を確保するため、分娩取扱施設や小児医療機関等を支援する。
						4 災害医療・へき地医療対策
			69	52	17	(1)㊐ 災害時訓練 地震等の災害に備え、東京都が行う総合防災訓練のほか、関係機関と連携して医療救護活動訓練等を実施する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			334	179	155	(2)㊫ 災害拠点病院事業 災害時における重症者の医療を確保するため、災害拠点病院に対して運営費及び応急用資器材の整備を支援するとともに、災害拠点連携病院が計画的に指定に向けた準備を進めることが可能となるよう、災害対策業務を担う人員の確保に要する経費を補助する。
			94	34	60	(3)㊫ 災害拠点連携病院事業 中等症者や容態の安定した重症者を受け入れる医療機関として、救急告示を受けた病院等を「災害拠点連携病院」に指定して、運営費及びライフライン確保用資器材等の整備を支援し、災害時の医療提供体制の強化を図る。
			39	39	0	(4)㊫ 災害拠点病院等事業継続計画（BCP）策定等支援事業 災害拠点病院、災害拠点連携病院及び災害医療支援病院のBCPの策定等を支援し、災害時の救護活動体制の確保を図る。
			9	25	△ 16	(5)㊫ 医療施設浸水対策計画策定支援事業 浸水想定区域に所在する都内の病院を対象として、浸水対策計画の策定に向けた設計コンサルタント等の活用を支援し、浸水対策を促進する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			411	327	84	(6)㊊　東京DMAT（災害医療派遣チーム） 大震災等の自然災害や大規模交通事故等の発生に際し、災害現場に出動して早期の救命処置を行うため、災害医療派遣チームを整備する。
			14	8	6	(7)㊍　災害時医療救護活動研修 区市町村の災害時の医療体制強化を図るため、発災時に医療救護活動拠点で活動する区市町村災害医療コーディネーターと区市町村職員の実務能力向上に資する研修を行う。
			44	44	0	(8)㊊　移動電源車の確保 大規模かつ長期的な停電発生時においても病院機能を維持するため、移動電源車を確保する。
			14	11	3	(9)㊊　医療対策拠点等通信設備強化事業 災害時における通信手段を確実に確保するため通信手段の更なる多重化を図るとともに、災害時においても大容量のデータ通信が可能となるよう、衛星通信設備を配備する。
			375	353	22	(10)㊍　へき地勤務医師等確保事業 医療の確保が困難な島しょ地域の町村及び多摩地域の2町村を対象に医師等の派遣を行うとともに、へき地医療拠点病院において各種事業を実施する経費を補助する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			315	312	3	(11)㊐　へき地医療運営費等補助 医療の確保が困難な島しょ地域の町村及び多摩地域の2町村を対象として専門診療の確保やへき地診療所の医師確保に要する補助を行う。
			19	19	0	(12)㊊　島しょ地域リハビリテーション提供体制構築支援事業 本土医療機関での治療を終えた方が早期に帰島するため、必要な連携体制や、島内でのリハビリテーション実現に向けて、必要な設備等について実践的な検証を行う。
						5　がん医療対策
			2	12	△ 10	(1)㊌　東京都がん対策推進協議会 東京都がん対策推進計画に基づき、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、東京都がん対策推進協議会の運営を行う。
			372	339	33	(2)㊐　がん診療連携拠点病院事業 がん医療水準の向上を図るため、都道府県がん診療連携拠点病院及び地域がん診療連携拠点病院を整備する。
			86	92	△ 6	(3)㊊　東京都がん診療連携拠点病院事業 がん医療水準の向上を図るため、地域がん診療連携拠点病院と同等の診療機能を有する医療機関を、東京都がん診療連携拠点病院として整備する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			33	0	33	(4)㊐㊌ がんゲノム医療拠点病院事業 がんゲノム医療を必要とする患者が、適切な医療を受けられる体制を確保するため、がんゲノム医療拠点病院を整備する。
			26	16	10	(5)㊌ 小児がん拠点病院事業 質の高い小児・AYA世代のがん医療提供体制を確保するため、都道府県小児がん拠点病院を整備する。
			8	8	0	(6)㊌ 地域がん診療病院事業 がん診療連携拠点病院が指定されていない二次保健医療圏において、緩和ケア、相談支援等の基本的ながん診療機能を確保する病院を指定し、がん医療提供体制を確保する。
			27	14	13	(7)㊌ 緩和ケア推進事業 都内医療機関における切れ目のない緩和ケアの提供に向けた検討を進めるとともに、がん患者に対する緩和ケア提供体制を充実するための取組を推進する。
			15	15	0	(8)㊌ AYA世代等がん患者支援事業 AYA世代等のがん患者への適切な医療提供体制の構築や、多様なニーズに応じた環境整備に向けた検討を進めるとともに、がん診療連携拠点病院等を「AYA世代がん相談情報センター」として指定し、専門的な相談支援体制を整備する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			194	162	32	(9)㊎　若年がん患者等生殖機能温存治療費助成事業 がん治療により、生殖機能が低下する又は失う恐れがある若年がん患者等に対して、生殖機能温存治療等に要する経費を助成する。
			8	8	0	(10)㊌　がん患者の治療と仕事の両立支援事業 がん患者の治療と仕事の両立の実現に向けた環境の充実など、就労継続に必要な支援策の検討を進めるとともに、企業における両立支援や早期退職防止に向けた取組を促進する。
			18	11	7	(11)㊌　がんピアサポーター養成・活動支援事業 がん経験者によるピアサポーターを養成し、活動を支援するとともに、AYA世代がんピアサポーターの養成によって多様なニーズに対応する体制を確保し、療養生活の質の向上と相談支援体制の充実を図る。
			4	8	△ 4	(12)㊌　東京都がんポータルサイト がんの情報の一元化及び充実化を図り、都民が利用しやすい情報提供体制を整備する。
			21	20	1	(13)㊌　がん対策普及啓発事業 都民に対してがんに関する正しい情報を提供するとともに、がん患者等に対してがんの治療・療養等に必要・有益となる情報を提供するため、普及啓発資材の作成及び情報発信を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
						6　地域医療対策等
			30	30	0	(1)㊌　脳卒中医療連携推進事業 脳卒中を発症した患者を速やかに適切な医療機関に救急搬送するとともに、患者が地域において切れ目のない医療・介護サービスを受けることができる仕組みを整備する。
			29	30	△ 1	(2)㊌　糖尿病医療連携推進事業 糖尿病の専門医療の提供が可能な医療機関の設定、合併症予防の取組、地域における病院、診療所間の医療連携の仕組みの整備を行う。
			33	56	△ 23	(3)㊍　在宅療養普及事業 各区市町村における在宅療養推進の取組の底上げを図るため、在宅療養推進会議等を開催するとともに、ダッシュボードの更新や活用方法等の研修会を実施する。
			311	152	159	(4)㊌　入退院時連携強化事業 医療機関における入退院支援に取り組む人材の育成や、入退院時の地域連携を一層強化し、円滑な在宅療養移行体制の整備を図る。
			17	17	0	(5)㊌　小児等在宅医療推進研修事業 在宅医や看護師等の関係者向けに小児医療に関する研修を実施し、小児等在宅医療への参入促進を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			9	9	0	(6)㊌　在宅医療参入促進事業 訪問診療を実施していない診療所医師や看護師に対し、在宅医療に関する基礎的な知識を伝えるセミナー、個別相談及び同行研修を実施するとともに、在宅医療に関わっている医師等へも更なる理解を促し、在宅医療への参入並びに質の向上を促進する。
			585	557	28	(7)㊌　区市町村在宅療養推進事業 在宅医療と介護の連携推進にあたり、区市町村が実施する取組への支援を行い、地域包括ケアシステムの推進を図る。 ㊐ 医療機関等と介護施設・介護サービス等との連携強化推進事業
			8	15	△ 7	(8)㊍　東京都多職種連携ネットワーク事業 デジタル技術を活用した情報共有のための東京都多職種連携ポータルサイトを運営し、日常的な患者情報に円滑にアクセスする仕組みや、転院時における患者の受入れ先確保を支援する機能により医療・介護関係者間の広域的な連携の推進を図る。
			32	49	△ 17	(9)㊌　在宅医療現場におけるハラスメント対策事業 在宅医療の現場で医療従事者が患者やその家族から受けるハラスメントの対策に取り組み、医療従事者が安心して在宅医療に従事できるよう支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			34	28	6	(10)㊌　災害時在宅医療提供体制強化事業 訪問診療を行う医療機関における災害対応力を強化するとともに、連携型BCP・地域BCP策定等在宅医療における災害対応体制の構築に取り組む区市町村を支援することで、災害発生時における継続した在宅医療提供体制を確保する。
			74	12	62	(11)㊌　ACP推進事業 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることを実現するため、都民に対するACP（アドバンス・ケア・プランニング）の理解促進を図るとともに、医療・介護関係者等に対し、地域におけるACPの実践と普及啓発を行う人材の養成を目的とした研修を実施する。
			37	33	4	(12)㊍　都民の「生きる」を最後まで支える、医療・介護職のACP実践力の育成 ACP実践に必要な情報を集約したオンライン上の場や自身のACP実践を教材としてグループで行う協働学習（知識と実践の統合）の場を創り、医療・介護職のACPの育成基盤を整備する。
			198	124	74	(13)㊌　在宅療養体制支援医療機関整備事業 自ら24時間対応体制の在宅医療を提供するとともに他の医療機関の支援も行いながら、在宅療養の現場での多職種連携の支援や、介護施設・介護サービス等との連携推進を行う医療機関への補助を行うことにより、地域の在宅療養体制の構築を促進する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			623	0	623	(14)㊐㊌ 在宅医療新規参入支援・機能強化事業 持続可能な在宅療養提供体制の構築に向け、診療所に対して、訪問診療を新たに開始する場合や、災害時も含めた機能の拡充等を行う場合の経費を支援する。
			18	0	18	(15)㊐㊌ 地域の訪問看護現場におけるDX実証事業 限りある医療資源で効果的・効率的な訪問看護サービスを提供できるよう、医療保険適用の訪問看護ステーションを対象に、看護業務効率化に資するICT機器等の導入及び効果検証に要する経費を支援する。
			128	104	24	(16)㊌ 包括期機能整備促進事業 地域医療構想に基づき、地域で不足する医療機能等の充足に向けて、医療施設開設準備経費及び医療施設開設後の運営費の一部支援、医業経営コンサルタントによる病床機能転換支援等を実施し、その実現を推進する。
			50	292	△ 242	(17)㊌ 病床機能再編支援事業 地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築に向け、地域医療構想に即した病床機能の再編を行う医療機関を支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			160	409	△ 249	(18)㊎　医療機関診療情報デジタル導入支援事業 医療機関のDX推進に向け、コンサルタントの活用等に係る費用を補助することで、電子カルテシステムの導入を支援する。
			1,950	255	1,695	(19)㊎　医療AX推進事業 医療機関におけるAXを推進するため、病院及び診療所を対象に、AI問診や音声自動入力など、医療機関における「働き方改革」や患者満足度向上に資するAI技術活用の取組を支援するとともに、医療の質の向上のためのAIを活用した医療機器の導入に係る経費を支援する。
			130	0	130	(20)㊐㊎とうきょう医療AX推進拠点事業 医療分野におけるAXを推進するため、医療AX推進の拠点となる医療機関を選定し、拠点における活用事例や実践ノウハウ等を発信するとともに、都内医療機関へのAIツールの導入・定着に向けた伴走支援等を行う。
			48	98	△ 50	(21)㊎　医療機関デジタル化推進サポート事業 デジタル技術導入の動機付けとなるよう、医療機関向けセミナーを行うとともに、導入準備のポイント等を相談できる窓口の設置や出張講習会を実施する。また、医療関係団体や患者等で構成する協議会を設置し、医療DXの推進に向けた取組等を検討する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			195	379	△ 184	(22)㊎ 医療DX人材育成支援事業 医療機関職員のIT資格取得経費等を支援することで、電子カルテの操作等、医療DXに関連する知識・技能等を有する人材の育成を図る。
			45	43	2	(23)㊎ 患者満足度向上ロールモデル創出事業 患者満足度向上に寄与するデジタルツールを導入したロールモデルを創出するとともに、導入手順等をまとめたガイドラインの整備を行う。
			50	50	0	(24)㊎ 新たな医療情報連携基盤の構築 医療連携の更なる推進や患者満足度向上に資する新たな医療情報連携基盤の構築に向け、要件定義等を実施する。
			14,215	30,064	△ 15,849	(25)㊎ 地域医療確保緊急支援事業 地域における高齢者の入院受入れや小児・産科・救急医療の診療体制を確保する。
			3,688	3,686	2	(26)㊎ 東京都リハビリテーション病院の運営 リハビリテーション医療提供体制の中核となる東京都リハビリテーション病院の運営を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			111	53	58	(27)㊞ 地域リハビリテーション支援事業 地域におけるリハビリテーション支援体制の充実を図るため、二次保健医療圏を単位として地域リハビリテーション支援センターを整備するとともに、東京都基幹リハビリテーション支援センターにおいて、専門的立場からの連携体制の構築や専門性の高い研修を実施する。
			86	40	46	(28)㊍ 外国人旅行者等への医療情報提供体制整備 外国人患者が安心して医療サービスを受けられるよう、協議会を設置するとともに、医療機関の外国人患者受入体制整備に係る支援等を行う。
			106	97	9	(29)㊞ 医療機関情報システム化推進事業 保健医療福祉に関する情報需要に対応するため、全国統一システムと連携した音声案内システム・相談員システムを使用して都民への情報提供を行う。
			3,859	3,873	△ 14	(30)㊞ 公立病院運営費補助 多摩及び島しょ地区の市町村公立病院に対して運営費を補助し、病院の経営の健全化を促進し、地域住民の医療の確保、向上を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
						7　歯科保健対策
			2	2	0	(1)㊒　歯科保健対策推進協議会 区市町村や関係団体と連携を図りながら総合的な協議を行い、歯科保健対策を推進する。
			11	11	0	(2)㊒　心身障害児(者)歯科診療補助 障害児の歯科診療を確保するため、心身障害児施設に対し運営費の補助を行う。
			747	728	19	(3)㊐　心身障害者口腔保健センターの運営 一般の診療所では対応が困難な心身障害児(者)等を対象とした歯科診療の実施、保健医療従事者等に対する教育研修・情報提供、調査研究等を行うため、心身障害者口腔保健センターの運営を行う。
			30	20	10	(4)㊐　歯科保健意識の向上 8020運動(80歳になっても自分の歯を20本以上保つ)の普及啓発を図るとともに、オーラルフレイル対策等を実施し、都民の歯と口腔の健康づくりを推進する。
			6	6	0	(5)㊌　周術期口腔ケア推進事業 周術期口腔ケアにかかる歯科医療従事者の育成及び都民向け普及啓発を実施することにより、周術期口腔ケア体制の充実を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			28	6	22	(6)㊐ 在宅歯科医療推進事業 在宅歯科医療に関する講演会や在宅療養を支える地域の多職種へのツールの配布を通じて、在宅における歯科医療と介護の連携を推進するとともに、医療的ケア児に対する在宅歯科保健医療を推進するための取組を実施する。
			6	6	0	(7)㊐ 青年期歯科口腔保健推進事業 う蝕や歯周病の罹患リスクが高まる傾向にある青年期世代の都民に対して、日常的な口腔ケアや定期的な歯科受診の理解促進を図ることで、歯科口腔保健に関する意識の向上や、行動の変容を促す。
			15	2	13	(8)㊐ 災害時歯科保健医療対策体制強化事業 避難生活等に係る都民の歯と口の健康を維持し、二次的な健康被害の発生を防ぐため、都内における災害時の歯科保健医療活動の体制整備に関する取組を促進する。
			38	0	38	(9) ㊎㊐ 障害者歯科医療体制強化事業 地域における障害者歯科医療体制を強化するため、区市町村が実施する障害者歯科診療所の体制拡充に対して経費を支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
						8　医療安全対策等
			10	10	0	(1)㊎　院内感染対策推進事業 院内感染対策に係る知識や技術の習得、地域ネットワーク間の連携体制の強化等、都内各病院における取組を支援し、安全・安心な医療提供体制の確保を図る。
			86	76	10	(2)㊎　都民の医療に対する理解と参画推進事業 都民が医療に関する情報を正しく理解し、適切な受療行動をとれるよう、理解促進を図るとともに、都民と医療従事者との相互理解に資する取組を推進する。
			128	126	2	(3)㊎　東京都保健医療計画推進協議会の運営 東京都保健医療計画の進行管理及び計画の推進に関し必要な事項について協議を行う。
			748	698	50	(4)㊐　監察医務院の管理運営 死因不明の急性死や事故死等について死体の検案・解剖を行い、その死因を明らかにし、公衆衛生の向上を図るとともに、医学の教育研究に寄与する。
			3	3	0	(5)㊐　多摩地域の登録検案医確保及び検案業務サポート事業 大学法医学教室等と協力し、医学部生等に対するセミナー実施による将来の登録検案医の確保や、現登録検案医の検案精度向上研修等を実施することにより、多摩地域における検案医の確保及び検案精度の向上を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			55	47	8	(6)㊦ 医療法人情報支援システム 医療法人台帳システムのオンライン化を進め、法人による医療法に関する申請手続きや都民の閲覧等の利便性の向上、簡素化及び効率化を図る。
			40	68	△ 28	(7)㊦ 医療法等に基づく立入検査のDX化 医療法及び精神保健福祉法に基づく立入検査業務に係る病院及び都の業務負担の軽減、利便性の向上を図るため、デジタル技術を活用し、必要な環境を整備する。
			36	110	△ 74	(8)㊦ 患者の声相談窓口のAX化 医療安全支援センターの患者の声相談窓口における電話相談業務について、AXによる効率化を図り、QOS向上につなげていく。
			10	0	10	(9)㊎㊦ 医療現場における相互尊重コミュニケーション推進によるカスタマーハラスメント予防事業 医療現場特有の不安や焦りなどから行き違いが生じやすい医療現場において、都民と医療現場の双方にやさしい受診環境をつくるため、受付や電話対応など、場面ごとの特性を踏まえた周知・啓発資材を開発し、都内医療機関で効果を検証する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		03 医療人材対策費	17,019	14,022	2,997	
			845	854	△ 9	1　医療人材確保対策 (1)㊊　地域医療を担う医師養成事業(医師奨学金) 地域で不足している周産期、小児、救急、へき地医療に従事する医師を確保するため、これらの診療科に従事する意志のある者に対し、奨学金を貸与する。
			15	12	3	(2)㊌　東京都地域医療支援ドクター事業 医師の確保が困難な地域や診療科等に従事する医師を都が確保し、医師不足が深刻な地域の医療機関に派遣することにより、地域の医療提供体制を支援する。
			529	219	310	(3)㊍　病院勤務者勤務環境改善事業 病院勤務医及び看護職員の勤務環境を改善し、離職防止と定着を図るとともに、出産や育児などにより職場を離れた医師等の復職に向けた支援を行う。
			1,682	2,060	△ 378	(4)㊌　地域医療勤務環境改善体制整備事業 医師の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間が長時間に及ぶ、救急医療等地域医療で特別な役割や医師の教育研修を担う医療機関に対し、勤務環境改善に向けた体制整備を支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			2	2	0	(5)㊐ 助産所と嘱託医療機関等の連携支援 助産所における嘱託医師、嘱託医療機関等確保のための相談窓口を設置するとともに、助産所と嘱託医師等の連携を促進することにより、安全・安心な分娩を支援する。
			513	606	△ 93	(6)㊌ 勤務環境改善医師派遣等推進事業 医師の時間外・休日労働時間を短縮すること及び地域医療提供体制を確保することを目的に、長時間労働医療機関への医師派遣を行う医療機関等を支援する。
			34	23	11	(7)㊎ 災害時看護体制整備事業 有事の際に迅速に災害支援ナースを確保できるよう、派遣体制の整備や、研修・訓練を実施するとともに、災害支援ナースを医療機関等に派遣する施設に対し、研修・訓練への参加や災害時の派遣に伴う代替職員の確保等に要する経費相当分を支援する。
			46	44	2	(8)㊎ 潜在看護師等登録制度 有事に対応可能な潜在看護師等を対象とした都独自の登録制度を創設し、希望者に対する研修を実施するとともに、登録を促すためのインセンティブを付与する。
			19	19	0	(9)㊌ 重点支援区域における医師偏在対策支援事業 都の重点医師偏在対策支援区域における医療提供体制を確保するため、支援区域内の診療所の承継・開業や、医師派遣、勤務環境改善のための代替医師確保を支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			2,500	0	2,500	(10)㊐㊌医療分野における業務効率化・職場環境改善支援事業 ICT機器等の導入によって業務効率化・職場環境改善に資する取組を行い、生産性向上を図る医療機関に対して必要な経費を支援する。
			266	0	266	(11)㊐㊍総合診療体制強化事業 地域を含めたチーム医療の推進・多職種連携の強化により地域医療の質の向上を図るため、総合的な診療能力を持つ医師等の確保・育成及び医療機関の総合診療体制強化の支援を行う。
			51	0	51	(12)㊐㊍医師少数区域への医師派遣促進事業 都の医師少数区域における医療提供体制を確保するため、特定機能病院と連携した医師派遣の調整を行うとともに、受入医療機関への支援を行う。
						2　看護職員等養成対策
			556	507	49	(1)㊌　看護師等養成所運営費補助 看護師等養成所の運営を支援し、教育内容の充実と都内の看護師の充足を図る。
			3,115	3,315	△ 200	(2)㊍　看護師等修学資金貸与 養成施設卒業後、都内で看護業務に従事する意志のある者に修学資金を貸与する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			1,231	1,149	82	(3)㊋　都立看護専門学校の運営 看護師を養成する都立看護専門学校の運営を行う。
			164	125	39	(4)㊋　都立看護専門学校教育DX促進事業 都立看護専門学校において、医療DXに対応できる看護師を養成するとともに、看護教員の負担軽減を図るため、教育DXの取組を促進する。
						3　看護職員等定着対策
			80	80	0	(1)㊍　看護職員定着促進支援事業 就業協力員を配置するとともに、認定看護師及び専門看護師を活用し、各施設が実施する看護職員の定着等に向けた取組を支援し、勤務環境を改善することで都内の看護職員の定着促進を図る。
			28	28	0	(2)㊌　プラチナナース就業継続支援事業 看護職員のキャリア継続を支援するため、定年退職前からその後のライフプランを考え、多様な職場を知る機会を提供し、看護職員の潜在化を防止するとともに、定着促進を図る。
			10	9	1	(3)㊌　島しょ看護職員定着促進事業 島しょで働く看護職員に対する出張研修や、看護職員が一時的に島を離れる際の短期代替看護職員派遣を実施し、島しょ看護職員の離職防止・定着促進を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			4,312	4,007	305	(4)㊊　看護職員等宿舎借り上げ支援事業 都内病院に勤務する看護職員等の宿舎の借上げを支援することで、働きやすい職場環境を実現し、看護人材の確保及び定着を図る。
						4　看護職員等再就業対策
			342	291	51	(1)㊍　ナースプラザの管理運営 看護職員等の確保対策を効果的かつ体系的に推進するための中核施設として運営する。
			76	69	7	(2)㊍　看護職員地域確保支援事業 離職看護師の就業意欲を喚起し、再就業の促進を図るため、地域に密着した再就業支援相談及び復職支援研修を実施する。
			181	212	△ 31	(3)㊍　看護職員等再就業支援事業 東京都ナースプラザにおける情報発信や短時間・非常勤勤務希望者を受け入れる求人施設の開拓、職業紹介に向けた取組を強化するとともに、看護職員等の再就業・定着に向けた奨励金の支給等を実施する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			33	0	33	5　医療人材資質向上対策 (1) ㊐㊎ 患者支援人材育成事業 病院管理者を含む医師、看護師をはじめとする医療関係職等の多職種を対象とした講習会や医療ソーシャルワーカー（MSW）実践研修を実施するとともに、弁護士と連携した相談支援体制を構築し、多職種連携による患者支援機能を強化する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
	０４ 都立病院支援費		58,089	57,452	637		
		０１ 管理費	58,089	57,452	637		
			51,194	51,194	0	１㊎	地方独立行政法人東京都立病院機構運営費負担金等 東京都立病院機構が提供する行政的医療等に要する経費を支援する。
			29	29	0	２㊎	粒子線治療提供体制の整備 都立病院における粒子線治療施設の運用に向けた治療提供体制を整備する。
			45	45	0	３㊎	生殖補助医療提供体制の整備 既往症や合併症により対応の難しい患者等に対する生殖補助医療の提供体制を整備する。
			2,279	2,279	0	４㊎	施設整備費臨時交付金 独法化以前から都が計画又は着手していた施設整備について、物価高騰に係る経費の一部を支援する。
			2,246	2,252	△ 6	５㊎	財産管理等 都立大久保病院建物賃借料に係る事務等を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	０５ 健康安全費		13,935	12,147	1,788	
		０２ 食品保健費	1,194	996	198	
			18	18	0	1㊎ 食品安全情報評価委員会 リスク情報を収集・分析・評価するとともに都民との協働により施策を展開するため、都民とのリスクコミュニケーションを充実する。
			2	5	△ 3	2㊎ 飲食店等に対する食物アレルギー対策の推進 飲食店等が利用者に対してアレルギーの原因食品の情報を適切に提供できるよう支援する。
			237	51	186	3㊎ 衛生監視 食品営業施設への立入検査等を実施するとともに、食品衛生法改正に伴う、HACCPに沿った衛生管理の導入・定着を支援し、都民の食生活の安全性を確保する。 ㊐ HACCPフォローアップサポート
			32	46	△ 14	4㊎ 食品衛生業務におけるDXの推進 DX技術を活用して、立入検査等の際、タブレットを活用し、現場で効率的・効果的な監視指導を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			32	32	0	5㊦	輸入食品対策 輸入事業者への監視指導及び残留農薬など輸入食品の検査等を実施する。
			73	73	0	6㊦	広域流通食品監視・検査等 都全域を対象として、大規模製造業や流通拠点等に対し監視指導や収去検査等を行う。
			128	125	3	7㊦	市場衛生検査 卸売市場内に流通する生鮮食料品等の安全を確保するため、監視指導や検査を行う。
			49	49	0	8㊧	食中毒対策 食中毒の発生原因に関する検査を実施するとともに、腸管出血性大腸菌等による食中毒の発生を未然に防ぐため、汚染経路の調査、営業者の自主的衛生管理推進のための指導を行う。
			20	20	0	9㊦	表示適正化対策 食品の適正な表示を確保し、消費者の利益を守るため、立入検査・指導措置等を行うとともに食品事業者における適正表示推進者の育成を行う。
			36	36	0	10㊦	健康食品に係る安全確保事業 健康食品中の有害物質を原因とする健康被害の発生に備えた体制を整備するとともに、健康被害防止に向けた普及啓発を実施する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			1	13	△ 12	11㊦	災害時の食品衛生対策に係る人材育成事業 災害時に適切な食品衛生対策を実行できるよう、マニュアルに基づき災害時対応を担う人材を育成する。
		０３ 薬務費	784	658	126		
			14	12	2	1㊦	健康食品対策 健康食品による危害の未然防止を徹底するため、業者指導や都民への普及啓発に係る事業を推進する。 大規模病院との連携事業
			109	83	26	2㊩	医薬分業の推進等 かかりつけ薬局の育成、医薬品情報の発行及び地域の薬局等への医薬品情報の提供等、医薬品・情報管理センターにおける情報ネットワークの整備を推進する。 医薬分業の推進 地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の機能強化事業 オンラインを活用した服薬指導の支援 ㊕ 認定薬局の都民向け周知

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			9	9	0	3㊦	身近な健康相談システム 薬局における医薬品提供体制や相談機能に関する情報提供を推進することにより、都民の健康管理に寄与する。 薬局や医薬品適正使用に関する情報の提供 かかりつけ薬剤師育成研修
			16	7	9	4㊦	薬剤師確保対策の推進 業態偏在及び地域偏在を解消する取組により、薬剤師確保対策を推進する。
			61	50	11	5㊦	試験 一般用医薬品の販売に従事する登録販売者等に係る試験を実施する。
			18	11	7	6㊦	災害時医療物資供給体制の強化 災害時の医薬品等供給及び薬局機能維持に係る体制を強化する。 災害用モバイルファーマシーの運用 東京都災害薬事コーディネーターの養成研修 ㊕ 避難者服薬継続の啓発

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			233	166	67	7㊐	立入検査 薬局及び医薬品等販売業者、製造業者や毒物劇物販売業者等に対する監視指導や家庭用品の調査を行うことで、医薬品等の品質、有効性、安全性の確保を図る。 ㊐ 市販薬オーバードーズ対策に係る相談体制の整備
			45	36	9	8㊐	免許及び立入検査 麻薬及び向精神薬取締法や大麻草の栽培の規制に関する法律に基づく免許事務及び立入検査等を実施する。
			39	47	△ 8	9㊐	啓発対策等 麻薬、覚醒剤、市販薬等の乱用による危害等を広く周知して都民の認識を高めるとともに、関係機関が連携して薬物乱用防止を推進する。 小学生向け医薬品の適正使用に関する学習アプリ開発事業
			134	132	2	10㊐	危険ドラッグ対策 医薬品医療機器等法や条例に基づき、危険ドラッグについて規制、監視指導を強化するとともに、関係機関と緊密に連携し、総合的な対策を講じる。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
		04 健康安全研究センター費	3,149	2,495	654		
			964	552	412	1㊐	管理運営 都における衛生行政を科学的・技術的に支えるための試験研究機関として、感染症その他の疾患の予防衛生等の各分野において試験検査・調査研究等の業務を実施する。 検査オーダリングシステムの再構築
			364	363	1	2㊐	各種試験検査 保健所等の行政機関、特別区等からの依頼等に基づき、感染症・食中毒の病原体検査、食品・医薬品・大気・水等の安全性検査を実施する。
			47	47	0	3㊎	研究 検査方法の改良・開発のための研究、公衆衛生に関する基礎的・応用的な研究及び健康影響の予見される微生物や化学物質についての先行的調査等を実施する。
			17	17	0	4㊐	技術研修 都及び特別区等の技術職員を対象に研修を実施するとともに、民間の衛生検査所及び都・区市保健所等を対象に精度管理調査を実施する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			53	45	8	5継	放射能測定調査 計画的なモニタリングの実施により、放射能に関する現況を把握する。
			7	7	0	6単	研究の魅力等発信事業 研究の魅力を知り、自身の健康等を考える機会を提供するセミナー等を実施する。
		05 生活環境費	3,095	2,376	719		
			1,462	1,542	△ 80	1単	大気汚染健康障害者医療費助成 大気汚染の影響を受けると推定される疾病にかかった者に対し、その医療費を助成することにより、健康障害の救済を図る。
			84	85	△ 1	2継	新たなアレルギー疾患対策の展開 アレルギー疾患に係る知識の普及、生活環境の改善、医療従事者等の人材育成、相談体制や関係機関の連携体制の充実強化等、アレルギー疾患対策の総合的な推進を図る。 新 アレルギー疾患情報の発信強化 新 アレルギー疾患医療均てん化研修

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			20	10	10	3㊦	花粉症の調査研究 花粉に関する情報を提供するとともに花粉や花粉症についての実態を把握するための調査研究等を実施する。 ㊐ 花粉飛来源解析の実施
			295	100	195	4㊦	水道事業に係る検討委員会 島しょ等の町村が実施する水道事業の持続性確保に向け、都で立ち上げた協議会において、町村営水道事業のあり方を整理するとともに、島しょ等水道施設の実態調査等を実施する。
			118	101	17	5㊦	動物愛護事業等 人と動物との調和のとれた共生社会を実現するため、動物愛護精神の普及や動物の適正飼養・終生飼養の推進を図り、動物による人の生命、身体及び財産への侵害を防止する。 獣医系大学との協働事業 動物愛護の理解促進
			4	4	0	6㊦	動物譲渡推進事業 動物の殺処分ゼロを継続するため、保護・収容動物の譲渡拡大のための施策を推進し、人と動物との調和のとれた共生社会を実現する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
	０６ 感染症対策費		8,576	7,679	897		
		０２ 感染症対策費	7,243	6,195	1,048		
			139	132	7	1㊐	感染症対策強化事業 エボラ出血熱やデング熱など発生が懸念される感染症に的確な対応ができるよう、感染症に対する事前の備えや発生時の対応体制を強化するとともに、都民等へ広く感染症対策の正しい知識の普及などを図る。
			92	97	△ 5	2㊀	感染症発生動向調査事業（新型コロナ・急性呼吸器感染症分） 感染症の発生状況を常時監視し、感染症対策の基本でもある感染症発生情報の早期かつ正確な把握と分析を行い、その結果を速やかに地域に還元することによって、疾病に対する有効かつ的確な予防対策に活用する。
			20	27	△ 7	3㊐	アジア感染症対策プロジェクト 感染症発生時に迅速かつ効果的に対応するため、アジア大都市の行政機関、医療機関、研究機関等の従事者による人的ネットワークを構築し、情報交換等を通じ対策の充実を図る。 アジア感染症対策プロジェクト会議等

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			1,002	861	141	4　新型インフルエンザ対策 新型インフルエンザによる健康被害と社会・経済的混乱を最小限にとどめ、都民の安全・安心を確保するための対策を実施する。 (1)㊟　医療物資の確保 抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄 (2)㊝　医療体制の整備 疑い患者一時受入体制の確保及び地域医療体制の構築 (3)㊔　検査体制の整備 健康安全研究センターにおける検査試薬等の備蓄 (4)㊔　普及啓発 都民等に対する正しい知識や対応方法の周知 (5)㊟　患者移送体制の構築 民間救急事業者による新型インフルエンザ患者の移送体制の構築
			14	12	2	5㊟　東京都感染症医療支援ドクター事業 感染症医療・公衆衛生に携わる医師を、専門研修等を通じて育成する。
			69	125	△ 56	6㊝　院内感染対策人材育成支援事業 感染症管理認定看護師等の専門資格を有する医療人材の育成を行う医療機関を支援するとともに、病院等における感染管理の指導的役割を担う院内感染対策リーダーを養成する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			72	70	2	7　麻しん・風しん予防対策事業 (1)㊋　麻しん・風しん対策会議 麻しん対策会議及び風しん対策会議を設置し、ワクチン接種の普及啓発等により発生の予防及びまん延の防止を図る。 (2)㊌　風しん抗体検査事業 妊娠を予定又は希望している女性やその同居者等に対し風しん抗体検査を実施する。 (3)㊌　麻しん抗体検査事業 麻しんの予防意識の向上を図るため麻しん抗体検査を実施する。
			207	159	48	8㊋　東京iCDC専門家ボード 感染症対策全般について助言を行う専門家ボードを運営し、調査・分析、情報収集・発信を実施する。 ㊎ 感染症情報の収集・分析等を行うシステムの構築検討
			2	4	△ 2	9㊍　感染症対策連携協議会 感染症の発生の予防及びまん延の防止のための施策の実施に当たっての連携協力体制の整備を図るため、都、保健所設置市及び特別区その他の関係者により構成される東京都感染症対策連携協議会を設置し、関係者間の意思疎通、情報共有及び連携の推進を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			15	15	0	10㊊	流行初期医療確保措置に係る平時の事務費 医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（DX審査支払機構）が構築するシステムの運用保守経費について、各都道府県の対象医療機関数を基に按分した額を負担する。
			9	6	3	11㊍	協定締結医療機関等向け感染症対策研修事業 医療従事者等に協定上必要とされる研修の機会を提供し、感染症対応に必要な知識・技術の習得を図ることで、有事の際にも機能する都内の医療提供体制を構築する。
			3	3	0	12㊌	臨時の医療施設運営候補法人向け研修 有事の際に臨時の医療施設を迅速かつ円滑に運営できるよう、施設の管理運営委託先の候補法人への研修を実施し、臨時の医療施設での従事が見込まれるコア職員を育成する。
			1,287	517	770	13㊊	個人防護具の備蓄・確保事業（特措法による行政備蓄） 新型インフルエンザ等感染症等が発生した際に、封じ込め対策に従事する医療機関及び訪問看護事業所等の職員が感染を防ぎ、医療体制を維持するため、発生後では入手が困難になることが予想されるガウンやマスク等の個人防護具を予め確保する。
			1	1	0	14㊌	防疫検体等搬送支援事業 都内における感染症の感染拡大時や複数疾患の同時発生時等において、都が主体となり、迅速に検体等を搬入、検査実施することで、確実な防疫措置に繋げる。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			102	132	△ 30	15㊐ PCR検査等の精度管理支援 新興感染症が発生した際に、医療機関において迅速に検査が実施されるよう、平時から検査精度の維持・向上を図るため、精度管理調査等を実施する。
			9	0	9	16㊐㊐ 民間検査機関との連携強化事業 新興感染症の発生に備え、検査措置協定を締結した民間検査機関に対し、平時から対応訓練を実施することにより、発生時に迅速かつ的確に対応できる体制を整備する。
			546	543	3	17㊐ HPVワクチン男性接種補助事業 個人負担の軽減を図るため、HPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチンの任意接種に係る費用の一部を、区市町村を通じて補助する。
			25	25	0	18㊐ 予防接種接種率向上対策事業 予防接種法に基づく定期接種の接種率向上や、感染症の流行状況に応じた予防接種の普及啓発活動を実施する。
			2	2	0	19㊐ 感染対策支援チーム 東京都内の医療機関、社会福祉施設等(以下「医療機関等」という。)において施設内感染が発生した際に、保健所からの要請等に基づき、都内の保健所並びに医療機関等に対し必要な支援を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減		事項
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			4	4	0	20㊞	東京都感染症医療体制戦略ボード 未知の感染症を含むあらゆる感染症に係る全般的な医療提供体制についての助言を受けるために設置した、東京都感染症医療体制戦略ボードを運営する。
			27	22	5	21㊎	保健所への多言語での通訳支援サービス 保健所が感染症患者の状態や接触歴の把握、治療支援を行うにあたり、対象者が外国人の場合でも正確な意思疎通による状況把握を図るため、多言語通訳に係る経費を計上する。
			32	41	△ 9	22㊞	保健所のデジタル化推進 都保健所が平時から感染症対策を円滑に実施するため、デジタル技術を活用し業務の効率化を推進する。
			1,282	1,035	247	23㊞	小児インフルエンザワクチン任意接種補助事業 子育て支援の観点から、13歳未満の方に対し、インフルエンザワクチンの任意予防接種に係る費用の一部を区市町村を通じて補助する。
			132	405	△ 273	24㊞	東京都協定締結医療機関連携システム 令和8年度に構築を予定している感染症法に基づく医療措置協定を締結した都内医療機関との情報共有や、締結内容の変更及び更新を適切に管理するためのシステムについて、運用保守を行うための経費を計上する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			846	518	328	25　エイズ・性感染症対策 エイズ・性感染症の感染拡大を防ぐため、普及啓発を行うとともに、検査・相談、医療及び療養支援の体制を整備・確保するなど、総合的な対策を実施する。 (1)㊎　普及・啓発活動の強化(エイズ・性感染症) 最新情報に基づく普及啓発及び啓発活動を担う人材の養成等 (2)㊎　相談・検診体制の充実(エイズ・性感染症) 電話相談、匿名無料検査の実施、HIV郵送検査の実施 ㊐ 梅毒郵送検査の実施 (3)㊎　医療体制の整備(エイズ・性感染症) 診療協力病院運営協議会の設置・運営及び歯科医療機関紹介事業の実施等 (4)㊌　療養支援体制の整備 専門相談員の派遣等 (5)㊌　性感染症サイトの一体的再構築 普及啓発から相談・検診までのスムーズな動線設定のため既存サイトを再構築
			66	59	7	26㊎　結核医療費助成 結核患者等が指定医療機関で受ける医療に要する費用を公費で負担する。
			90	89	1	27㊎　結核対策特別促進事業 実情に応じた結核予防対策を講じることにより、結核予防推進プランの促進を図る。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			9	9	0	28㊐　結核地域医療ネットワーク推進事業 結核医療のネットワーク化を推進し、入院、外来及び在宅におけるDOTS（直接服薬確認療法）の実施など、地域における一貫した治療・支援体制を整備する。
			100	100	0	29㊒　新型コロナウイルス等予防ワクチン開発研究の推進 新型コロナウイルスだけではなく、今後新たなコロナウイルスが発生した場合にも対応可能なワクチン開発研究を推進する。
			15	15	0	30㊒　新型コロナウイルス感染症の後遺症対策 新型コロナウイルス感染症の後遺症に関する情報提供等により、都民や医療従事者等の理解促進を図る。
			4	4	0	31㊓　新型コロナウイルスワクチン副反応専門診療相談窓口運営事業 ワクチン接種後の副反応に係る専門的な相談体制を確保するため、地域の医療機関等からの紹介受診に係る相談等に対応する窓口を運営する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
	０７ 施設整備費		23,978	20,487	3,491	
		01 医療施設等整備費	4,749	3,279	1,470	
						1 保健所の整備
			146	1,089	△ 943	(1)㊎ 東京都島しょ保健所小笠原出張所の整備 東京都島しょ保健所小笠原出張所の建替えのため、新庁舎の整備を行う。
			179	113	66	(2)㊎ 東京都多摩府中保健所武蔵野三鷹地域センター改修工事 東京都多摩府中保健所武蔵野三鷹地域センターの改修のため、整備に係る実施設計及び工事等を行う。
			205	203	2	2㊎ 広尾看護専門学校改築工事 広尾看護専門学校建替えのため、仮設校舎の借入れ等を行う。
			2,632	190	2,442	3㊎ 南多摩看護専門学校改修工事 南多摩看護専門学校の改修のため、改修工事及び寄宿舎解体等を行う。
			33	341	△ 308	4㊎ 旧板橋看護専門学校解体工事 旧板橋看護専門学校の解体工事等を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			466	135	331	5㊦ 東京都リハビリテーション病院大規模改修 東京都リハビリテーション病院大規模改修のため、調査等を行う。
			24	0	24	6㊐㊦ 動物愛護相談センター施設整備 動物愛護相談センターの移転改築のため、基本設計を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
		02 医療施設等整備助成費	19,229	17,208	2,021		
			4	4	0	1㊋	小児初期救急医療施設等整備費補助 区市町村が実施する小児初期救急医療の実施にあたって診療を行う固定施設の施設・設備整備を促進する。 規模　施設整備　2所　設備整備　1所
			195	119	76	2㊌	休日・全夜間参画医療機関整備費補助 休日及び夜間における救急患者に対応する診療体制を確保するため、施設・設備整備を促進する。 規模　施設整備　3所　設備整備　9所
			18	20	△ 2	3㊌	休日・全夜間参画医療機関整備費補助(小児) 小児科の救急患者に対し、365日24時間小児科医が対応する診療体制を確保するため、施設・設備整備を促進する。 規模　設備整備　2所

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			624	418	206	4㊎　救命救急センター整備費補助 生命危機を伴う重篤・重症患者に、必要かつ適正な医療を行う救命救急センターに対し、施設・設備費を補助し、重篤救急患者の応需体制を整備する。 規模　施設整備　1所　設備整備　15所
			306	383	△ 77	5㊊　病院救急車整備支援事業 医療機関に対し病院救急車購入に係る経費を補助し、転院搬送体制の一層の確保を図る。 規模　17所
			34	22	12	6㊎　入院中のこどもの家族の付添い等に関する環境改善事業 入院中のこどもの家族の付添い等に係る環境改善のため、施設内の修繕や物品等の購入を行う医療機関に対して必要な経費を補助する。 規模　施設整備　4所　設備整備　3所
			339	420	△ 81	7　周産期医療施設等整備 (1)㊍　周産期医療施設等整備費補助 出産前後の母体・胎児から新生児への一貫した管理を行う母体・胎児集中治療管理室（M－FICU）や、新生児集中治療管理室（NICU）を整備し、高度な周産期医療を提供する医療基盤の整備を促進する。 規模　設備整備　27所

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			81	65	16	(2)㊋　周産期連携病院等施設設備整備費補助 ミドルリスク妊産婦を受け入れる周産期連携病院を整備し、緊急対応を必要とする妊産婦の医療確保を図る。 規模　設備整備　12所
			3	7	△ 4	(3)㊋　助産所設備整備費補助 妊婦の多様なニーズに応え、身近な地域で安全・安心に出産できる環境を整備するため、分娩を取り扱う助産所に対して、医療機器や情報通信機器等の設備整備を促進する。 規模　設備整備　6所
			51	0	51	(4)㊐㊎ 産科医療機関に対する支援事業(施設設備整備) 分娩を取り扱わないが、妊婦健康診査等の外来診療を行い、近隣の分娩取扱施設との連携体制を構築している医療機関に対して、妊婦健診を実施するために必要な施設整備、設備整備に係る費用の一部を支援する。
						8　医療施設耐震化等
			682	10	672	(1)㊎　医療施設耐震化促進事業 災害時の医療体制を確保するため、未耐震の建物を有する医療施設が行う耐震診断・耐震補強工事を促進する。 規模　耐震診断　2所　耐震補強　1所　新築建替　2所

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			460	861	△ 401	(2)㊎ 災害拠点病院等施設整備費補助 災害拠点病院等に対して、24時間対応可能な緊急体制等を整備し、災害時の医療の確保を図る。 規模 備蓄倉庫 1所 自家発電 2所 受水槽 3所 燃料タンク 2所 医療用設備移設等 1所 NBC設備 44所
			442	274	168	(3)㊍ 災害拠点病院等自家発電設備等整備強化事業 災害時における医療機能の確保を図るため、災害拠点病院、災害拠点連携病院及び災害医療支援病院が設置する自家発電設備を水害等から守るための対策等への支援を行う。
			59	51	8	9㊎ へき地診療所施設等整備費補助 町村が運営するへき地診療所の施設・設備整備に係る経費を支援する。 規模 設備整備 10所
			908	893	15	10㊍ 公立病院整備事業費償還補助 多摩及び島しょ地区における市町村公立病院の整備事業費の償還に対して補助を行い、医療機能の整備を促進し、地域住民の医療の確保、向上を図る。 規模 施設整備 8所 設備整備 1所

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			448	320	128	11㊎	がん診療施設施設設備整備費補助 がん医療提供体制の充実を図るため、高度ながん医療を提供する施設及びがん診療を実施する公的医療機関に対して、がん診療にかかる施設・設備整備を促進する。 規模　施設整備　1所　設備整備　25所
			2,502	1,705	797	12㊍	医療施設近代化施設整備費補助 医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、患者の療養環境の改善等を進める民間医療施設に対し、施設整備を促進する。 規模　一般　11所　精神　2所
			156	1,429	△ 1,273	13㊎	包括期機能整備促進事業(施設設備整備) 地域医療構想に基づく病床の機能転換・増床を行う病院の施設・設備整備に要する経費を補助し、病床機能の分化・連携を進める。
			138	73	65	14㊎	在宅歯科医療設備整備事業 在宅歯科医療の普及向上を図るため、在宅歯科医療を実施する医療機関に対し、在宅歯科医療機器等の整備を促進する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項	
款	項	目	見積額	当初予算額			
			百万円	百万円	百万円		
			38	38	0	15㊊	障害者歯科医療設備整備補助事業 障害者への歯科医療提供体制の充実を図るため、専門的な歯科医療を提供する医療機関に対して、必要な医療機器等の整備を促進する。
			251	152	99	16㊌	東京都地域医療連携システムデジタル環境整備推進事業 医療機関の間でデジタル技術を活用した医療情報の共有化を図ることにより、切れ目のない地域医療連携の推進を図る。
			5,848	4,182	1,666	17㊊	医療機関診療情報デジタル推進事業 医療機関の電子カルテシステムの整備等を支援するとともに、地域医療連携ネットワークへの参画等を進めることにより、デジタル技術を活用した効果的な医療情報の共有等を促進する。
			333	333	0	18㊊	医療機関診療情報サイバーセキュリティ対策支援事業 医療機関のデジタル化の促進及び安定的な医療提供体制の確保に向け、都内医療機関のサイバーセキュリティ対策の強化に係る費用を支援する。
			8	15	△ 7	19㊌	遠隔医療事業 情報通信技術を応用した遠隔画像診断やオンライン診療等の実施に必要なコンピュータ機器及び通信機器等の購入経費を支援する。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			28	9	19	20㊎　病院勤務者勤務環境改善整備費補助事業 病院勤務医及び看護職員の勤務環境を改善し、離職防止と定着を図るとともに、出産や育児などにより職場を離れた医師等の復職に向けた施設・設備整備の補助を行う。
			915	771	144	21㊌　地域医療勤務環境改善体制施設・設備整備事業 医師の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間が長時間に及ぶ、救急医療等地域医療で特別な役割や医師の教育研修を担う医療機関に対し、勤務環境改善に向けた施設・設備整備の補助を行う。
			10	10	0	22㊌　重点支援区域における医師偏在対策施設設備整備費補助 都の重点医師偏在対策支援区域における医療提供体制を確保するため、支援区域内で診療所を承継又は開業する場合に診療所運営に必要な施設・設備整備や、支援区域内の医療機関に勤務する医師の負担を軽減し、働きやすい環境づくりに資する宿直室等の施設整備の補助を行う。
			1,351	1,641	△ 290	23㊌　協定締結医療機関施設・設備整備事業 改正感染症法に基づき、都と医療措置協定を締結する協定締結医療機関の新興感染症への対応力を強化することにより、今後の新興感染症の発生時に速やかに対応できる医療提供体制を構築することを目的として、各協定締結医療機関の施設・設備整備の補助を行う。

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			1,647	1,422	225	24㊎　簡易水道事業等補助 山間部及び島しょでの水不足の解消、水質の改善、災害に対する安全性の向上を図るため、町村が行う簡易水道事業等の整備を促進する。

令和９年度

予　算　要　求　概　要

（特別会計）

令　和　８　年　11　月

保　健　医　療　局

目　　次

総　　括　　表 …… 1
（令和９年度　会計別総括表）

国民健康保険事業会計 …… 3

地方独立行政法人 …… 9
東京都立病院機構
貸付等事業会計

令和９年度　国民健康保険事業会計総括表

区分		令和９年度 見積額 (A)	令和８年度 当初予算額 (B)	増（△）減 (C)=(A)-(B)	増減率
歳出		千円	千円	千円	%
	国民健康保険事業費	1,110,921,202	1,090,350,000	20,571,202	1.9
歳入	分担金及負担金	491,195,247	466,392,471	24,802,776	5.3
	国庫支出金	286,303,424	283,913,758	2,389,666	0.8
	前期高齢者交付金	215,691,597	221,975,792	△ 6,284,195	△ 2.8
	共同事業交付金	3,987,950	3,987,661	289	0.0
	出産育児交付金	210,169	210,169	0	0.0
	財産収入	436,662	269,642	167,020	61.9
	繰入金	89,546,127	88,290,170	1,255,957	1.4
	諸収入	1,509,804	1,462,672	47,132	3.2
	繰越金	22,040,222	23,847,665	△ 1,807,443	△ 7.6
	計	1,110,921,202	1,090,350,000	20,571,202	1.9

令和９年度　地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計総括表

区分		令和９年度 見積額 (A)	令和８年度 当初予算額 (B)	増（△）減 (C)=(A)-(B)	増減率
歳出	貸付等事業費	千円 43,586,468	千円 36,871,000	千円 6,715,468	% 18.2
歳入	事業収入	10,933,721	4,825,698	6,108,023	126.6
	繰入金	1,889,923	1,282,478	607,445	47.4
	諸収入	3,824	3,824	0	0.0
	都債	30,759,000	30,759,000	0	0.0
	計	43,586,468	36,871,000	6,715,468	18.2

国民健康保険事業会計

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
01 国民健康保険事業費			1,110,921	1,090,350	20,571	
	01 国民健康保険事業費		1,110,921	1,090,350	20,571	
		01 管理費	266	271	△ 5	
			266	271	△ 5	1 管理費 (1) 職員人件費 (2) 一般事務費 (3) 国民健康保険運営協議会の運営 (4) 保健事業費 区市町村における保健事業の健全な運営に必要な助言及び支援を行う経費を計上 データヘルス計画支援事業 医薬品の適正使用に向けた連携定着促進事業 特定健診世代からはじめる骨折予防普及啓発事業 国保特定健康診査実施率向上事業　等

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		０２ 保険給付費等交付金	806,589	791,531	15,058	
			806,589	791,531	15,058	1 保険給付費等交付金 区市町村が負担する療養の給付等に要する費用等を計上 (1) 保険給付費等交付金(普通交付金) (2) 保険給付費等交付金(特別交付金)
		０３ 後期高齢者支援金	182,028	178,421	3,607	
			182,028	178,421	3,607	1 後期高齢者支援金等 後期高齢者医療制度における後期高齢者の医療費の一部及び出産育児交付金の運営等に係る、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構への納付金を計上 (1) 後期高齢者支援金 (2) 後期高齢者関係事務費拠出金 (3) 出産育児関係事務費拠出金

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
			1	1	0	2　病床転換支援金等 病床転換助成事業に要する経費等に係る、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構への納付金を計上 (1)　病床転換支援金 (2)　病床転換助成関係事務費拠出金
		０４ 前期高齢者納付金	413	1,123	△ 710	
			413	1,123	△ 710	1　前期高齢者納付金等 高齢者医療制度における各保険者間の不均衡の調整に係る、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構への納付金を計上 (1)　前期高齢者納付金 (2)　前期高齢者関係事務費拠出金
		０５ 介護納付金	69,274	70,626	△ 1,352	
			69,274	70,626	△ 1,352	1　介護納付金 介護保険制度における介護の給付及び予防給付に係る、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構への納付金を計上

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		06 流行初期医療確保拠出金	1	1	0	
			1	1	0	1 流行初期医療確保拠出金 新型インフルエンザ等感染症等の流行初期における医療確保措置に係る、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構への拠出金を計上 (1) 流行初期医療確保拠出金 (2) 流行初期医療確保関係事務費拠出金
		07 子ども・子育て支援納付金	22,254	16,690	5,564	
			22,254	16,690	5,564	1 子ども・子育て支援納付金 子ども・子育て支援制度の給付等に係る、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構への納付金を計上
		08 共同事業拠出金	3,991	3,989	2	
			3,991	3,989	2	1 特別高額医療費共同事業拠出金 著しく高額な医療費が発生した場合の、保険者の財政運営の安定化を目的とする共同事業に係る経費等を計上

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		０９ 財政安定化基金支出金	2,120	2,120	0	
			2,120	2,120	0	1 国民健康保険財政安定化基金支出金 区市町村において財政収支の不均衡が生じる場合に、不足額を貸付・交付するための経費を計上 (1) 国民健康保険財政安定化基金貸付金 (2) 国民健康保険財政安定化基金交付金
		１０ 財政安定化基金積立金	3,174	4,512	△ 1,338	
			3,174	4,512	△ 1,338	1 国民健康保険財政安定化基金積立金 財政安定化基金への積立てを行う経費を計上
		１１ 諸支出金	20,605	20,729	△ 124	
			20,605	20,729	△ 124	1 諸支出金 国庫支出金の精算に伴う返還金を計上

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		12 一般会計繰出金	207	338	△ 131	
			207	338	△ 131	1 一般会計繰出金 特別会計で生じた事由による一般会計への繰出金を計上

地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
01貸付等事業費			43,586	36,871	6,715	
	01 貸付等事業費		43,586	36,871	6,715	
		01 管理費	23	22	1	
			23	22	1	1 管理費 (1) 職員人件費 (2) 一般事務費
		02 貸付費	30,759	30,759	0	
			28,329	28,329	0	1 貸付費 地方独立行政法人東京都立病院機構に対する貸付金を計上
			2,430	2,430	0	2 粒子線治療施設の整備 都立病院への粒子線治療施設の整備に向けた実施設計及び工事等に対する貸付金を計上

科目			令和９年度	令和８年度	増(△)減	事項
款	項	目	見積額	当初予算額		
			百万円	百万円	百万円	
		03 一般会計繰出金	1,252	4	1,248	
			1,252	4	1,248	1 一般会計繰出金 特別会計で生じた事由による一般会計への繰出金を計上
		04 公債費会計繰出金	11,552	6,087	5,465	
			11,552	6,087	5,465	1 公債費会計繰出金 地方独立行政法人への移行前に発行した都債の償還金等を計上